

新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等の
緊急対策について

区は、原油価格・物価高騰等の緊急対策として、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響により、経済的に厳しい状況に置かれた区民や区内事業者を支援するため、金銭給付的な生活応援のほか、公共的サービスのうち、急激な物価高騰等によりサービスの量や質の確保に影響を及ぼすおそれのあるものについて、事業形態に応じた緊急対策を行っているところである。

依然として原油価格・物価高騰が続いていることから、政府が10月にとりまとめた「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」や東京都の「原油・原材料価格・物価高騰等対策」を踏まえ、新たな対策を講じていくこととする。

1 取組状況について

別添資料のとおり

2 検討中の主な対策

事業名	概要	所管
子育て世帯への支援	急激な物価高騰等の状況下における支援として、18歳以下の児童のいる世帯へ給付金を支給する。	総務部
低所得者のひとり親世帯等への支援	児童扶養手当受給者等のひとり親世帯等へ給付金を支給する。	子ども教育部
私立幼稚園・保育所等、民間学童クラブ、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所への支援	急激な物価高騰等の状況下における支援として、光熱費・食材費等の追加支援を行う。	子ども教育部 地域支えあい推進部 健康福祉部
文化・スポーツ施設、社会福祉会館の指定管理者及び病後児保育施設への支援	電気・ガス料金の高騰に伴い、指定管理料・委託料の増額を行う。	区民部 子ども教育部 健康福祉部

(参考)

○ 令和4年度地方創生臨時交付金概要

交付見込額 計 1,034,228千円

(内訳)

・通常分	117,055千円
・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	548,684千円
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	368,489千円

令和4年度新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰等緊急対策事業

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	取組状況(11月15日現在)	所管
1	住民税非課税世帯等給付金 ※新型コロナウイルスに係る医療・生活・経済支援対策事業も含む 【2,080,518千円】	2,109,126	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、家計急変により受給資格があるにもかかわらず、申請がないことにより受給できていない世帯に対して、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行う。	令和4年11月15日現在支給決定世帯数 令和3年度 33,527世帯 令和4年度 14,711世帯 合 計 48,238世帯	総務部
2	価格高騰緊急支援給付金	2,697,583	令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯当たり5万円の給付金を速やかに支給することで、生活の支援を行う。	令和4年11月1日 コールセンター開設 令和4年11月14日 通知発送 確認書34,620世帯 申請書27,506世帯 令和4年11月15日 相談窓口開設	総務部
3	ウクライナ避難民に対する生活支援一時金	5,700	区内在住ウクライナ避難民に対し、生活支援一時金を一人あたり10万円支給する。	11月15日現在、区で把握している避難民に対しては支給は完了している。(避難民5名、計500,000円)	区民部
4	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 ※新型コロナウイルスに係る医療・生活・経済支援対策事業も含む 【243,268千円】	250,613	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯のうち収入資産等一定の要件を満たす生活困窮世帯を対象に就労による自立を目的とした支援金を支給する。	申請期間の延長に伴い、新たな対象者及び再支給対象者に通知を送る。窓口及びコールセンターを令和5年3月末まで設置し、支給決定後の求職活動報告書の提出等にかかる相談や問い合わせに対応する。	健康福祉部
5	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯・ひとり親世帯以外)	255,059	物価高の緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きい低所得の子育て世帯への生活支援として、対象児童1人あたり一律5万円を支給する。	①ひとり親世帯 振込件数 1,029世帯(児童1,368人) ②ひとり親世帯以外 振込件数 1,335世帯(児童2,070人)	子ども教育部・教育委員会事務局
6	区立小中学校学校給食費の負担軽減	41,000	原油価格・物価高騰等による給食食材費の値上がりを踏まえ、質を落とすこと無く給食提供するため、給食物資代金の一部を区が支払うことにより、保護者負担の軽減を図る。	11月～1月支払分の牛乳代金の一部を支払手続を行い、学校別月別負担額を定めた。	子ども教育部・教育委員会事務局
7	中野区生活応援事業	630,421	キャッシュレス決済によるポイント還元事業を行うことで、区民の生活応援及び地域経済の活性化を行う。 ・還元率：(第1回)30% (第2回)15% ・還元上限：(第1回)3,000円相当/回、6,000円相当/期間(第2回)1,000円相当/回、4,000円相当/期間 ・対象店舗：(第1回)大手チェーン等を除く区内中小加盟店(第2回)大手チェーン等を含む区内加盟店(コンビニエンスストアを除く) ・還元総額：6億円(予定)	第1回実施済。 総決済金額 1,264,521,641円 還元額 314,971,307円 総決済回数 456,610回 ※想定を上回る利用があったことから、キャンペーン終期を10月31日から25日までに短縮した。 第2回実施準備中。	区民部

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (11月15日現在)	所管
8	プレミアム付商品券事業	242,153	物価高騰対策として、高齢者に対するプレミアム付の区内商品券事業を行う。 ・販売対象者：基準日（令和4年12月1日を予定）現在、65歳以上の住民基本台帳登録者 ・プレミアム率：20%の上乗せ ・発行形態：500円券12枚つづり1セット（券面額6千円）を5千円で販売 ・販売上限数：1人につき2セット（販売額1万円）まで	本事業は、個人情報に関わる業務を区が実施し、商品券の発行・販売等を中野区商店街振興組合連合会（以下「区振連」という。）に対する補助事業として実施する。 （区）契約準備中。 （区振連）区振連から補助金交付申請を受け付け、交付決定済み。区振連からの請求に基づき補助金の概算払手続き中。区振連は契約準備中。	区民部
9	私立幼稚園・保育所等物価高騰対策	65,913	私立幼稚園・保育所等に係る光熱費の負担増に対する補助を行う。	順次審査、決定処理中。	子ども教育部・教育委員会事務局
10	民間学童クラブ物価高騰対策	1,163	民間学童クラブに係る光熱費の負担増に対する補助を行う。	補助金交付方法について検討中	子ども教育部・教育委員会事務局
12	介護サービス事業所物価高騰対策	85,492	介護サービス事業所に係る光熱費の負担増に対する補助を行う。	10月31日より、区ホームページ等で受付開始の周知を行い、交付申請受付中。	地域支えあい推進部
13	障害福祉サービス事業所物価高騰対策	9,932	障害福祉サービス事業所に係る光熱費の負担増に対する補助を行う。	受付開始に向け調整中	健康福祉部
14	燃料費高騰に伴う公衆浴場への支援	11,400	ガスや重油等の価格高騰に伴う燃料費負担を軽減するため、公衆浴場燃料費の助成額を増額する。	受付開始に向け調整中	健康福祉部
15	区報発行	4,609	広く区民が区政情報を入手できるよう区報発行を維持するため、紙や燃料代等の高騰に伴う経費の上昇分を増額する。	契約変更手続きについて契約担当と協議中	企画部
16	中野区産業経済融資における利率優遇措置の拡充	2,693	業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するため、経営安定支援資金に本人負担率を無利子にする優遇措置を設ける。	開始日 令和4年10月3日 終了日 令和5年3月31日 対象者 セーフティネット保証5号認定を受けて、経営安定支援資金を申込み事業者 受付2件（11月15日時点）	区民部
17	商店街街路灯等の電気料金助成基準の見直し	5,611	区内商店街街路灯等の電気料金の助成額を増額する。	商店街街路灯等の残置灯助成額の適正化を図るため、助成基準を見直した。実態調査による適正助成額の算定を行い、規則改正まで実施済。	区民部
全事業数		合計事業費 (千円)			
17事業		6,418,468			